

各 位

不動産投資信託証券発行者名
 東京都中央区日本橋茅場町二丁目 3 番 6 号
 大和ハウスリート投資法人
 代表者名 執行役員 笥 正 澄
 (コード番号：3263)

資産運用会社名
 大和ハウス・リート・マネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 名 島 弘 尚
 問合せ先 取締役財務部長 鈴木 剛 弘
 (TEL. 03-5651-2895)

資金の借入れ及びコミットメントラインの設定に関するお知らせ

大和ハウスリート投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、株式会社三井住友銀行をリードアレンジャーとするシンジケートローンによる資金の借入れ、及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするコミットメントラインの設定を下記のとおり行いますので、お知らせいたします。

記

I 資金の借入れ

1. 借入れの内容

区分	借入先	借入予定金額 (注 4)	利率 (注 5)	借入実行日	借入方法	返済期日	返済方法 (注 6)	担保
長期	三井住友信託銀行株式会社及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団 (注 1)	200 億円	0.72931% (固定)	平成 24 年 11 月 29 日	左記借入先を貸付人とする平成 24 年 11 月 27 日付の個別タームローン貸付契約に基づく借入れ	平成 27 年 11 月 30 日	期限一括 弁済	無担保 無保証
	株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団 (注 1)	150 億円	0.83038% (固定)			平成 28 年 11 月 29 日		
	株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団 (注 2)	160 億円	0.95649% (固定)			平成 29 年 11 月 29 日		
	株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする協調融資団 (注 3)	100 億円	1.28759% (固定)			平成 31 年 11 月 29 日		

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及びコミットメントラインの設定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
 本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

- (注 1) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び株式会社りそな銀行により組成されます。
- (注 2) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社により組成されます。
- (注 3) 協調融資団は、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社日本政策投資銀行により組成されます。
- (注 4) 上記借入予定金額は、最終的な借入実行の時点までに変更されることがあります。
- (注 5) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (注 6) 上記借入実行後返済期日までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入れの一部又は全部を期限前弁済することができます。

2. 借入れの理由

平成 24 年 10 月 24 日に提出した有価証券届出書の「第二部 ファンド情報／第 1 ファンドの状況／2 投資方針／(2) 投資対象／③取得済資産及び取得予定資産の概要」に記載の取得予定資産の不動産信託受益権 20 物件（取得価格の合計 95,050 百万円）（注）の取得資金及び関連費用の一部に充当するため。

(注) うち 10 物件については、本日付で本投資法人にて取得しております。物件取得の詳細につきましては、本投資法人が本日付で発表しております「資産の取得完了に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

合計 610 億円

(2) 調達する資金の具体的な使途

前記不動産信託受益権 20 物件の取得資金及び関連費用

(3) 支出予定時期

平成 24 年 11 月 29 日

4. 本借入れ後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金 (注)	0	0	0
長期借入金 (注)	0	61,000	61,000
借入金合計	0	61,000	61,000
投資法人債	0	0	0
借入金及び投資法人債の合計	0	61,000	61,000
その他有利子負債	0	0	0
有利子負債合計	0	61,000	61,000

(注) 短期借入金とは返済期日までの期間が一年以内のものをいい、長期借入金とは返済期日までの期間が一年超のものをいいます。

II コミットメントラインの設定

1. 設定の理由

将来において投資対象資産を購入する等資金調達の必要が生じた場合に備えて、コミットメントラインを設定するものです。

2. 設定の内容

(1) 借入限度額 : 100 億円

(2) 契約締結先 : 三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行

(3) 契約締結日 : 平成 24 年 11 月 27 日

(4) 契約期間 : 平成 24 年 11 月 28 日～平成 25 年 11 月 28 日

(5) 担保 : 無担保・無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及びコミットメントラインの設定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。

Ⅲ その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本件借入れの返済等に関わるリスクに関して、平成 24 年 10 月 24 日に提出した有価証券届出書記載の「投資リスク」の内容に変更はありません。

以 上

*本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

*本投資法人のホームページアドレス：<http://www.daiwahouse-reit.jp>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れ及びコミットメントラインの設定に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申込みの勧誘を構成するものではありません。本投資法人の投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は本投資法人又は売出人より入手することができます。これには本投資法人及び本投資法人の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。